

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		新庁舎整備事業		所属コード	1107000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		新庁舎整備事業		部	企画財政部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	アセットマネジメント推進課		継続年数	● 5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		4 公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	新庁舎・新スポーツ施設整備担当		根拠法令等	有 []				● 無	
基本施策		1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	合田 有規子		内線	845		事業の対象		■ 全市民	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 23 事業 2								市民の一部		■ 内部職員	
事業目的		平成28年11月に策定した「八潮市庁舎耐震化方針」に基づき、建替えによる庁舎の耐震化を実施する。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「庁舎再整備・複合化・質向上プロジェクト」として建替えを優先的に取り組む。				事業概要		基本計画では、基本設計へ反映すべき事項をまとめた。 令和元年度は、基本計画に基づき基本設計を実施した。 令和2年度以降は、基本設計、実施設計、建設工事の実施に取り組む。 また、庁舎整備基金（H27.9創設）への積立てを行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		340,384,349	697,370,000	697,150,079	529,052,000
事業費の内訳	委員報酬	524,540	69,000	59,584	
	物件費	24,233,958	120,000	20,031	21,205,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	5,616,000	91,732,000	91,621,970	307,192,000
その他		310,009,851	605,449,000	605,448,494	200,655,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		340,384,349	697,370,000	697,150,079	529,052,000
職員数 (人/年)		3.45	3.60	3.60	3.50
職員人件費 (B)		27,134,250	28,314,000	28,314,000	26,876,500
総事業費 (A+B)		367,518,599	725,684,000	725,464,079	555,928,500
人件費率 (B/(A+B))		7.4%	3.9%	3.9%	4.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市庁舎建設基本計画策定審議会を事務局として運営した。(5回開催) 庁内にワーキンググループを設置し、各課題について検討した。(3回開催) 6月に市民説明会を開催した。(4回開催、計115名参加) 9月にワークショップを開催した。(2回開催、計28名参加) 11~2月に測量を実施した。 3月に八潮市庁舎建設基本計画を策定した。 庁舎整備基金へ約3億円の積立てを行った。(年度末残高：約12億円)
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市新庁舎建設工事設計者選定委員会を事務局として運営した。(2回開催) 庁内に検討チームを設置し、新庁舎建設に係る業務を検討した。 10~1月に地質調査を実施した。 12~1月にワークショップを開催した。(3回開催、計19名参加) 庁舎整備基金へ約6億円の積立てを行った。(年度末残高：約18億円)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計(素案)を確定し、4月10日から意見募集を実施する。 市民説明会を開催する。 6月頃に基本設計を完了する。 3月頃に実施設計を完了する。 庁舎整備基金へ2億円の積立てを行う。(年度末残高：約20億円)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市の所有財産である庁舎の建替えであるため。	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 令和元年度中に八潮市新庁舎建設基本設計(素案)を概ね作成することができたため。また、検討にあたっては、公共施設整備等調査特別委員会での審議や庁内検討チーム、市民ワークショップ等により様々な意見を聴きながら内容を作成することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	新庁舎の整備にあたっては、シビックセンター形成によるまちづくりの展開等について検討すること、また事業費の削減を図っていくことについて考慮しながら、基本設計及び実施設計を引き続き進めていく必要がある。 基本設計、実施設計の中で課題解決に向けた詳細を決定していく。事業費については、実施設計及び施工段階においてもできる限り削減を図れるよう検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	シビックセンターの形成や事業費の削減等については引き続き検討していく必要があるが、概ね計画どおり基本設計(素案)を作成することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	現状維持 削減
	労働量	● 増加	現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	基本設計の内容を固め、それに基づき実施設計を作成し、極力早期に庁舎の耐震性を確保すべく、検討を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		営繕・施設管理事業		所属コード	1107000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	アセットマネジメント推進課		継続年数	●5年以下		6~10年		11~15年		16年以上			
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	営繕・施設管理担当		根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	栗原 智		内線	470		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	23	事業	3	その他 []		
事業目的	八潮市公共施設マネジメントアクションプランにおける「公共施設等長寿命化方針」及び「公共施設再編計画」に基づき、施設の長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図るため、アセットマネジメントの取組みを推進し、適切な維持管理と改修・修繕を行い、市民が安全・安心・快適に施設を利用できることを目的とする。						事業概要	「公共施設再編計画」において維持すると位置付けられた公共施設については、老朽化を少しでも遅らせ、安全で快適に利用してもらうため、不都合が生じる前に『予防保全型』の改修、修繕を実施する。また、廃止すると位置付けられた施設については、民間活力の活用も含めて、跡地の有効活用を検討し、敷地を更地化する。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		26,647,444	373,000	348,681	386,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	223,344	343,000	323,681	356,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	28,900	30,000	25,000	30,000
	普通建設事業費	26,395,200	0	0	0
その他	0	0	0	0	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	26,647,444	373,000	348,681	386,000	
職員数(人/年)	3.50	3.50	3.50	3.50	
職員人件費(B)	27,317,332	27,527,500	27,527,500	26,876,500	
総事業費(A+B)	53,964,776	27,900,500	27,876,181	27,262,500	
人件費率(B/(A+B))	50.6%	98.7%	98.7%	98.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 小作田教職員住宅、中央保育所、中央職員住宅、中央教職員住宅及び大曽根教職員住宅解体設計業務委託の実施 同上施設における仮囲い工事の実施 身体障がい者福祉センターやすらぎ建物診断業務委託の実施 施設管理者研修会の開催 市有施設における営繕業務の実施
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 身体障がい者福祉センターやすらぎ大規模改修工事実施設計業務委託の実施 障がい者福祉施設わかくさの建物診断業務委託の実施 施設管理者研修会の開催 市有施設における営繕業務の実施
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 身体障がい者福祉センターやすらぎ大規模改修工事の実施 八幡公図書館・公民館大規模改修工事実施設計業務委託の実施 施設管理者研修会の開催 市有施設における営繕業務の実施

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
施設管理者研修会の開催	回	計画	1	1	営繕業務の発注件数	本	目標	30	30
		実績	1	1			実績	32	36
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		市が所有する公共施設の適切な維持管理・更新を行う必要があるため。	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
施設管理者研修会については、国土交通省から講師を招き、建築物の保全の必要性、重要性を講じていただき、施設管理者及び担当者の見識を深めることができた。 また、施設を良好な状態に保つため施設管理者から依頼の受けた工事、修繕等を調整を図りながら適切に実施した。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設のコスト情報、管理状況等の各種情報が施設毎に分散しているため、効率的・効果的な施設管理・運営が図れない。 改修工事の前年に実施設計を行うと工事発注時に単価入替のための委託業務が発生し、効率的な営繕業務の妨げになっている。 貸館施設における大規模改修計画については将来の使われ方の検証が進まず、リニューアル計画の検討が捗らない。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理については一元管理・分析できる民間のシステムの導入を要望してきているが高価のため見送られていることから安価であるBIMMSの導入を検討する。 営繕積算システムRIBIC2の導入を図ることにより、迅速な営繕業務が遂行できる。 大規模な貸館については、実施設計の前に基本設計業務を行うことによりスムーズで最適な改修計画をたてることできる。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> アクションプランに基づく改修計画を修正したことにより、平準化、効率化された改修計画にすることができた。 計画に基づき、身体障がい者福祉センターやすらぎの実施設計業務委託、障がい者福祉施設わかくさの建物診断業務委託を適切に実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> アクションプランで廃止と位置付けられた施設については早期に解体を実施し、予防保全型に位置付けられた施設については計画的に大規模改修を実施する。 改修計画の修正により、大規模で経年劣化が著しい楽習館、メセナを先行して整備し、効率的かつ効果的な改修を行うこととする。 学校教育施設の膨大化により他の公共施設整備が圧迫されないよう財政負担を軽減し、平準化を図りながら整備していく。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1107000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	新スポーツ施設整備事業			部	企画財政部			実施主体	●市 県 国 其他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	アセットマネジメント推進課			継続年数	●5年以下 6~10年 11~15年 16年以上	
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	新庁舎・新スポーツ施設整備担当			根拠法令等	有 [] ●無	
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	合田 有規子		内線	845		
事業の対象	■全市民		■市民の一部		■内部職員		その他 []			
予算科目	会計	款	項	目	事業					
事業目的	平成29年8月に策定した「文化スポーツセンター耐震化方針」に基づき、建替えによる新スポーツ施設の整備を行う。また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「文化スポーツセンター再整備・質向上プロジェクト」として再整備に取り組む。				事業概要	基本構想では、新スポーツ施設の基本的な考え方を整理した。今後は、新庁舎整備の進捗状況に合わせて、新スポーツ施設整備に向け、計画の策定などの準備に着手していく。				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	16,113			
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	16,113		
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	16,113		
職員数(人/年)	0.25			
職員人件費(B)	1,966,250	0	0	0
総事業費(A+B)	1,982,363	0	0	0
人件費率(B/(A+B))	99.2%			
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・利用状況の把握調査 ・代替施設の検討
令和元年度	・代替施設の検討
令和2年度	・代替施設の検討

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	市の所有財産である施設の建替えであるため。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた計画を再検討する必要があり、現段階では大きな進捗が図れなかったため。また、昨年度同様施設の利用状況を考慮すると、他施設への代替についての検討が進まなかったため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい	
● 余地がある	
余地在全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
● やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた計画を再検討する必要がある。
考えられる対応策	新スポーツ施設整備基本構想の策定(平成30年3月)から時間が経過していることから、次のステップとして策定する基本計画の中で見直しが必要となる部分も含めて整理していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた計画を再検討する必要があり、現段階では大きな進捗が図れなかったため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた事業スケジュールについて検討する。事業実施に向け、先進事例から事業手法等について調査・研究を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		広域行政推進事業		所属コード	1101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		企画財政部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	5	広域的な連携体制づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	有 [] ● 無									
基本施策	1	広域的な連携の強化		担当者名	鈴木 陵平		内線	885		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	4	その他 []						
事業目的	・複雑化、多様化する行政課題を効率的に解決するため、広域で連携して取り組む。						事業概要	・埼玉県東南部地域に位置する5市1町(草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町)において、共通する行政課題に対し、埼玉県東南部都市連絡調整会議を通して調査研究し、解決に向け取り組む。									

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,004,629	1,006,000	1,003,669	1,009,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,629	6,000	3,669	9,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,004,629	1,006,000	1,003,669	1,009,000
職員数(人/年)		0.33	0.33	0.33	0.33
職員人件費(B)		2,595,450	2,595,450	2,595,450	2,534,070
総事業費(A+B)		3,600,079	3,601,450	3,599,119	3,543,070
人件費率(B/(A+B))		72.1%	72.1%	72.1%	71.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとして、埼玉県オリンピック2年前イベントへの出展等を実施した。 東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、IT専門部会において、「まんまるよやくシステムの運用状況調査と情報セキュリティ向上施策検討」を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとして、埼玉県オリンピック1年前イベントへの出展等を実施した。 東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、IT専門部会において、「まんまるよやくシステムの運用状況調査と情報セキュリティ向上施策検討」を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会等の取り組みを実施する。 東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、IT専門部会において、「次期公共施設予約システム調達に係る調査研究」を行う。 令和3年度に事務局設立30周年を迎えることから、記念事業を検討する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
広域の職員研修会実施回数	回	計画	1	1	広域の職員研修等による職員の満足度	%	目標	100	100
		実績	1	1			実績	100	88
婚活まんまるバスツアー参加者数	名	計画	40	40	婚活まんまるバスツアー参加満足度(とても満足、やや満足)	%	目標	50	50
		実績	34	38			実績	71	66

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 構成市町における行政課題の調査研究や解決などを目的としているため、市が関与せざるを得ない。		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・婚活バスツアーについては、直前でのキャンセルなどがあり、達成しなかった。 ・広域職員研修の満足度については、普通3名(9%)・あまりよくなかった1名(3%)があり、目標達成に至らなかった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある 公共施設の利用条件などについて今後検討する必要がある。
考えられる対応策	埼玉県東南部都市連絡調整会議における各種専門部会や幹事会で検討を重ね、首長懇談会において合意が得られるよう進めていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		5市1町公共施設の利用条件などについては課題があるものの、埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて広域の連携事業や広域の課題に対する調査・研究は順調に実施されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	5市1町の調和の取れた発展を目指し、広域的な行政課題について調査研究を行い、引き続き広域的な連携を図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	広域連携事業			部	市民活力推進部			実施主体	市 県 国 ● その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民協働推進課			継続年数	5年以下 ● 6~10年 11~15年 16年以上		
大施策(節)	5	広域的な連携体制づくり		係・担当	生涯学習推進担当			根拠法令等	● 有 [埼玉県東南部地域公共施設予約案内システムの利用者登録等に関する規則] 無		
基本施策	1	広域的な連携の強化		担当者名	貫名 祐樹		内線	328			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	13	事業	2	
事業目的	埼玉県東南部都市連絡調整会議による公共施設の相互利用等、市域を超えて行われている市民生活に対応した行政サービスが提供できるように広域的な連携を強化する。						事業概要	埼玉県東南部都市連絡調整会議で協議し、まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)の利便性の向上と充実を図るため、不具合や利用状況の把握に努める。			
事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員		その他 []				

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		5,252,115	5,247,000	5,153,448	5,250,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	311,115	439,000	419,448	408,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,941,000	4,808,000	4,734,000	4,842,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	5,252,115	5,247,000	5,153,448	5,250,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費(A+B)	7,611,615	7,606,500	7,512,948	7,553,700	
人件費率(B/(A+B))	31.0%	31.0%	31.4%	30.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)の登録者の利用者カード更新手続きを進め、利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図った。
令和元年度	まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)の登録者の利用者カード更新手続きを進め、利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図った。
令和2年度	まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
まんまるよやくによる申請件数	件	計画	32,500	32,500	まんまるよやくの八潮市の登録者数	件	目標	2,450	2,450
		実績	28,405	28,381			実績	2,296	2,127
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	活動指標、成果指標ともに目標には届かなかったものの、申請件数及び登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況がある。		
考えられる対応策	八潮市民が八潮市内の施設を優先的に利用できるよう埼玉県東南部都市連絡調整会議に対して抽選方法等の見直しを要望していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況があるなど課題もあるが、まんまるよやくによる申請件数、登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況があるなど課題もあるが、まんまるよやくによる申請件数、登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっている。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		広域協力体制構築事業		所属コード	1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	広域協力体制構築事業			部	企画財政部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	5	広域的な連携体制づくり		係・担当	企画経営担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [] <input type="checkbox"/> 無				
基本施策	2	県及び他市区町村との協力関係の構築・強化		担当者名	鈴木 陵平		内線	885		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他	[]		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が利便性の高い生活を送ることができるよう、関係自治体との協力関係を強化し、広域的な行政サービスの提供を図る。 市民が安心して、生活できるよう、関係自治体との連携の強化を推進する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通網の整備や防災・減災対策等、広域的な対応が重要な施策、事業を効果的に推進するため、県及び他市区町村との協力体制を構築し、その関係を強化する。 また、つくばエクスプレス沿線自治体との交流や連携を推進する。 					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数 (人/年)	0.09	0.09	0.09	0.09	
職員人件費 (B)	702,446	707,850	707,850	691,110	
総事業費 (A+B)	702,446	707,850	707,850	691,110	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
令和元年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
令和2年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 関係自治体との交流や連携を図ることを目的としているため、市が関与する必要性が高い。		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 広域的な対応が必要な事業については、関係自治体との連携や情報交換を図った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題		関係自治体との連携や情報交換を図っているが、市民の利便性を高めるための協力体制の構築については調査、研究をする必要がある。		
考えられる対応策		関係自治体とのさらなる連携や情報交換を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		関係自治体との連携や情報交換を図っているが、協力体制の構築や関係の強化には至っていない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も関係自治体との連携や情報交換を図り、広域的な対応が必要とされる施策や事業については、協力体制の構築を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		統計事務		部		企画財政部		実施主体		市 ● 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		企画経営課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)				係・担当		統計担当		根拠法令等		● 有 [埼玉県統計調査員確保対策要綱] 無	
基本施策				担当者名		溝井 智恵		内線		454	
予算科目		会計 01 款 2 項 5 目		1 事業		1		事業の対象		■ その他 [統計研究会等]	
事業目的				事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> 統計事務の研究、統計制度の改善及び統計思想の普及を図る。(統計協会、統計事務研究会) 国及び県が行う統計調査を円滑に行うため、登録調査員を確保し、その資質の向上を図る。(調査員確保対策事業) 『統計やしお』を発行する。(行政資料の提供) 				<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県統計協会、統計事務研究会埼玉県連合会及び東部ブロック研究会において、統計に関する調査・研究、研修等を行う。 統計功労者の表彰を行う。 各種統計調査を円滑に行うために、登録調査員の確保やその資質向上を目的に視察研修等を実施する。 『統計やしお』を作成する。 							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,812,768	2,647,000	2,389,707	243,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,803,768	2,637,000	2,380,707	233,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	9,000	10,000	9,000	10,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,812,768	2,647,000	2,389,707	243,000
職員数(人/年)	0.20	0.40	0.40	0.20	
職員人件費(B)	1,573,000	3,146,000	3,146,000	1,535,800	
総事業費(A+B)	3,385,768	5,793,000	5,535,707	1,778,800	
人件費率(B/(A+B))	46.5%	54.3%	56.8%	86.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行った。 登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施した。 『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行った。 登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施した。 『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行う。 登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施する。 『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
登録調査員確保数	人	計画	81	81	登録調査員確保率	%	目標	100	100
		実績	184	178			実績	227	219
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 統計調査員として、新たに6名の登録があった。 視察研修を実施し、調査員の資質向上を図ることができた。 「統計やしお」を刊行することができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 登録調査員確保対策事業の一環として実施		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> 登録調査員の登録基準数は満たしているが、登録されている調査員の地域や年齢構成に偏りがある。 <input type="checkbox"/> 登録調査員の資質向上を目指し、事業所の生産工程等の視察研修を実施しているが、視察研修以外に調査員の資質向上を図る研修も必要である。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 市広報紙やホームページ、メール配信サービスを活用し、登録調査員を募集し確保に努める。 <input type="checkbox"/> 現在統計調査に従事している調査員の紹介等により登録調査員の確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<input type="checkbox"/> 登録調査員を確保しつつ、資質向上に向けた研修会を実施し、各種統計調査事務を円滑に進めることができた。 <input type="checkbox"/> 登録調査員の確保対策の一つとして、公共施設等への募集チラシの配置やメール配信サービスを活用して調査員の募集を行い、新規登録に繋げることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
削減	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 登録調査員の平均年齢が上昇し、親の介護等を理由に調査を辞退したり、体調を理由に引退するケースが増加しており、各種統計調査に大きな影響を与えるおそれがある。今後は、定年退職者や専業主婦層の活用について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	工業統計調査事務			部	企画財政部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	●有 [統計法、工業統計調査規則]			無		
基本施策				担当者名	平井 真央		内線	233		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	2	■その他 [製造業に属する事業所]		
事業目的	・製造業を営む事業所の分布状況や活動実態を調査し、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。						事業概要	・製造業に属する事業所の従業員や製造品出荷額等を調査する。 ・従業員が4人以上の事業所が本調査対象で、従業員3人以下の事業所については事業所名や製造品、活動の状態を確認する。 ・調査方法は、国が直接郵送・回収する国担当調査と調査員調査がある。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,741,262	2,097,000	1,659,894	1,018,000
事業費の内訳	委員報酬	1,548,861	1,673,000	1,511,286	970,000
	物件費	192,401	424,000	148,608	48,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,674,000	1,829,000	1,614,000	1,018,000
	市債				
	その他				
一般財源	67,262	268,000	45,894	0	
職員数(人/年)		0.20	0.50	0.50	0.40
職員人件費(B)		1,573,000	3,932,500	3,932,500	3,071,600
総事業費(A+B)		3,314,262	6,029,500	5,592,394	4,089,600
人件費率(B/(A+B))		47.5%	65.2%	70.3%	75.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	79.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	6月1日を基準日として実施する平成30年工業統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、督促、提出を実施した。
令和元年度	6月1日を基準日として実施する2019年工業統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、督促、提出を実施した。
令和2年度	6月1日を基準日として実施する2020年工業統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の配布準備、準備調査名簿の提出を実施する。事業所の回答方法はオンライン回答又は郵送回答のみとなり、調査員による回収はしない。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
調査員配置数	人	計画	43	39	充足率	%	目標	100	95
		実績	38	37			実績	88	95
指導員配置数	人	計画	4	4	充足率	%	目標	100	75
		実績	3	3			実績	75	75

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・調査員、指導員数は当初計画より少なかったものの、事業目的である製造業に属する事業所の実態を明らかにするとともに、行政諸施策や企業経営の基礎資料を得ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	[法定受託事務のためコスト削減の余地はない。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	個人情報保護意識の高まり等から、調査客体からの協力が得られにくい状況にある。 統計調査の重要性と理解を深めていただくため、啓発活動や周知活動をより一層推進するよう国、県に要望し、市においても広報誌やホームページ等において調査の実施を周知する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	製造業に属する事業所の実態を明らかにするとともに、行政諸施策や企業経営の基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	○ :休止・廃止	□ :終了・完了		
	○ :見直して継続	○ :他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R2年度比)	事業費	増加	現状維持	● 削減	
	労働量	増加	現状維持	● 削減	
今後の実施方針 (改善方針)	調査客体にオンライン回答への理解と協力を促し、調査の効率性及び回答率の向上に努める。				

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	学校基本調査事務			部	企画財政部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	●有 [統計法、学校基本調査規則]			無		
基本施策				担当者名	陶山 学		内線	454		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	3	■その他	[小中学校、幼稚園、認定こども園]	
事業目的	・学校教育法に規定されている学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。						事業概要	・学級数、児童数等学校に関する基本的事項を調査する。 ・調査対象は市内小中学校、幼稚園、認定こども園。調査対象により、教育委員会と分担して調査を行う。 (調査対象) 小中学校→教育委員会で調査 幼稚園、認定こども園→統計担当で調査					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		10,475	14,000	13,551	14,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,475	14,000	13,551	14,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,475	14,000	13,551	14,000
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数 (人/年)		0.10	0.15	0.10	0.10
職員人件費 (B)		780,495	1,179,750	786,500	767,900
総事業費 (A+B)		790,970	1,193,750	800,051	781,900
人件費率 (B/(A+B))		98.7%	98.8%	98.3%	98.2%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	96.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・幼稚園：5園 園児数：1,288人 ・認定こども園：1園 園児数：151人 ・小学校：10校 児童数：4,498人 ・中学校：5校 生徒数：2,093人 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることができた。 ・教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施した。
令和元年度	・幼稚園：5園 園児数：1,269人 ・認定こども園：1園 園児数：204人 ・小学校：10校 児童数：4,453人 ・中学校：5校 生徒数：2,091人 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得ることができた。 ・教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施した。
令和2年度	・幼稚園：5園 園児数：今後公表予定 ・認定こども園：1園 園児数：今後公表予定 ・小学校：10校 児童数：今後公表予定 ・中学校：5校 生徒数：今後公表予定 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得る。 ・教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
オンライン調査システムの利用件数	件	計画	21	21	オンライン調査システム利用率	%	目標	100	100
		実績	15	15			実績	71	71
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
<ul style="list-style-type: none"> オンライン調査システムの利用率は目標を上回ることが出来なかったが、事業目的である学校教育行政上の基礎資料を得ることができたので、その目的は達成できたと考える。 				

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい			
□ 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		
法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。			

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある			
□ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある			
□ 余地がない			
□ 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国ではオンライン調査システムによる回答を推進している。現在、市が一部の調査対象者に代わり、オンライン調査システムへの代行入力を行っているが、今後は、調査対象者によるオンライン調査システムでの回答について、協力を得られるように努める。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者が容易に入力検証できるシステムとなるように、機会を捉えて、マニュアルの改善を埼玉県に要望していく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> オンライン調査システムによる調査票の回答が全ての調査客体で行われていないものの、調査を実施し、教育行政上の基礎資料を得るという事業の目的は達成できた。 	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了			
	□	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続					
	→	□	重点化(拡充)	□	手段を改善	□	効率・簡素化	□	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減		
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン調査システムによる調査票の回答に対し、理解を求めていく。 調査客体において、担当者が変わった場合でも、調査票の作成が円滑に行えるように、調査票配布の際に記入の要点を指導する。 								

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		県単統計調査事務		部		企画財政部		実施主体		市 ● 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		企画経営課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)				係・担当		統計担当		根拠法令等		● 有 [埼玉県統計調査条例、埼玉県統計調査調整規程] 無	
基本施策				担当者名		平井 真央		内線		233	
予算科目		会計 01 款 2 項 5 目 2 事業 4		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		■ その他 [住民基本台帳]			
事業目的				事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> 県内に居住する住民の異動状況及び市区町村別人口・世帯の実態を把握する。(埼玉県住民異動月報) 市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を把握し、人口に関する小地域統計調査情報を整備し、各種行政施策その他の基礎資料とする。(埼玉県町(丁)字別人口調査) 				<ul style="list-style-type: none"> 彩の国情報ネットワークシステムにより、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告する。(埼玉県住民異動月報) 町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料を提供する。(埼玉県町(丁)字別人口調査) 							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		57,000	57,000	57,000	58,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	57,000	57,000	57,000	58,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金					
県支出金		57,000	57,000	57,000	58,000
市債					
その他					
一般財源		0	0	0	0
職員数(人/年)		0.10	0.15	0.20	0.20
職員人件費(B)		780,495	1,179,750	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)		837,495	1,236,750	1,630,000	1,593,800
人件費率(B/(A+B))		93.2%	95.4%	96.5%	96.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告した。 『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 平成31年1月1日現在人口：90,861人
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告した。 『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 令和2年1月1日現在人口：92,112人
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告する。 『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供する。 令和3年1月1日現在人口：今後公表予定

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
事業目標は達成した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
■ その他	埼玉県住民異動月報要綱・埼玉県町(丁)字別人口調査要綱に基づく事務のためコスト削減の余地はない。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	市民の異動の手続きを行っている部署、異動に関するデータを管理している部署、異動情報の公表に関する手続きを行っている部署が異なるため、適切な情報共有に努める必要がある。		
考えられる対応策	市民課、企画経営課情報化推進担当との連携により調査事務に支障のないよう配慮する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	世帯の実態を把握して年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策等の基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了		
	:見直して継続	:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	関係各課との連携により事務に支障が生じないようにする。				

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	経済センサス事務			部	企画財政部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	●有 [統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則]			無		
基本施策				担当者名	陶山 学		内線	454		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	5	■その他	[全事業所・企業]	
事業目的	・統計法に基づく基幹統計調査で、農林漁業を除く全ての事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。					事業概要	・経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」から成り立っている。 ・基礎調査は、事業所の名称、所在地、活動状況を外観確認等行う。活動調査は、費用総額、費用項目、事業別売上、設備投資等の有無等を調査する。登録調査員による調査を実施する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		20,000	1,270,000	1,020,976	309,000
事業費の内訳	委員報酬		1,170,000	935,976	
	物件費	20,000	90,000	85,000	309,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		10,000		
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	20,000	1,270,000	1,020,976	309,000
	市債				
	その他				
職員数(人/年)		0.10	0.40	0.30	0.20
職員人件費(B)		786,500	3,146,000	2,359,500	1,535,800
総事業費(A+B)		806,500	4,416,000	3,380,476	1,844,800
人件費率(B/(A+B))		97.5%	71.2%	69.8%	83.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	80.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。 経済センサスー基礎調査の準備事務を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 「経済センサスー基礎調査」(6月~3月にかけて全ての民営事業所の名称、所在地及び活動状態を外観等から確認する甲調査及び国・地方公共団体の事業所を対象とした乙調査を実施した。 調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 「経済センサスー基礎調査」の乙調査(国・地方公共団体の事業所を対象とした調査)を6月1日を調査期日として実施する。 「経済センサスー活動調査」の準備事務を行う。 調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
調査員配置数	人	計画	—	13	充足率	%	目標	—	100
		実績	—	13			実績	—	100
指導員配置数	人	計画	—	0	充足率	%	目標	—	0
		実績	—	0			実績	—	0

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
・当調査では、タブレット端末を使用する調査方法が採用されたため、調査員の選考に際し、電子機器の取り扱いに慣れている者を採用した。その結果、途中辞退することも、端末の取り扱いに苦戦することもなく、調査を円滑に実施することができた。なお、当調査において指導員の配置はなかった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・当調査では、タブレット端末及び事業所母集団情報管理システムを使用することで、リアルタイムに近い形で、調査員の活動状況を把握することができた一方で、端末の動作不良やシステムの機能不備などが散見された。		
考えられる対応策	・事業所母集団情報管理システムの改善点を整理し、併せて、調査員から、端末の動作不良の内容等の聞き取りを行い、県の実施状況報告会等を通じて、改善を要望していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
☆☆☆ 順調	・既存の事業所のみならず、新規の事業所も数多く把握することができ、事業目的である事業所母集団データの整備を図ることができた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・「経済センサスー活動調査」「経済センサスー基礎調査」「経済センサス調査区設定管理事務」の実施を通じ、事業所の開廃業等の把握に努め、事業所母集団データの整備を行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	国勢調査事務			部	企画財政部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	●有 [統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則]			無		
基本施策				担当者名	溝井 智恵		内線	454		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	8	その他 []		
事業目的	・わが国の人口構造を明らかにする最も基本的な統計調査であり、人口・世帯の状況を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。						事業概要	・外国人を含めた我が国に住むすべての人を対象に、性別、出生の年月、世帯構成、就業状態などを調査する。 ・調査期日は10月1日現在。 ・登録調査員及び町会自治会を中心とした民間の調査員により調査を実施する。 ・実施前年度には、調査区設定を実施する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)			455,000	451,802	38,099,000
事業費の内訳	委員報酬				31,457,000
	物件費		455,000	451,802	6,592,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				50,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		122,000	420,000	36,235,000
	市債				
	その他 一般財源		333,000	31,802	1,864,000
職員数(人/年)		0.45	1.00	2.80	
職員人件費(B)		3,539,250	7,865,000	21,501,200	
総事業費(A+B)	0	3,994,250	8,316,802	59,600,200	
人件費率(B/(A+B))		88.6%	94.6%	36.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	事業なし
令和元年度	翌年の調査実施にあたり、国勢調査員の担当区域を明確にするため、調査区域の重複や脱漏を防ぎ、区画の変更等による不明瞭な境界線の修正及び調査区域の世帯概数を想定して境界線を修正する等、現地踏査等を行い、調査区域の設定を実施した。 また、調査員の募集等、調査準備を行った。 ○調査区設定数：722調査区
令和2年度	10月1日基準日として調査を実施する。 指導員・調査員の任命、広報、協力依頼、調査員等説明会・受領会・審査会の開催、調査書類の整理、提出、事後報告会等を行う。 ○調査員490人、指導員72人(予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
調査員配置数	人	計画			充足率	%	目標		
		実績					実績		
指導員配置数	人	計画			充足率	%	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
八潮南部中央一体型土地区画整理事業の進捗により、区画が大幅に変更されているため、広範囲における境界線の修正等を行い、調査区を設定する目標を達成できた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	法定受託事務のためコスト削減の余地はない。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮南部中央一体型土地区画整理事業の進捗によりアパート、マンション等の建設が駅周辺を中心に行われ、現在も続々と建設されている状況なため、調査区の設定がかなり困難であった。 関係各課等からの情報収集を行い、最新の情報・状況を把握する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・調査実施年に向け、調査区域の重複・脱漏を防ぐための基礎資料が作成でき、調査の正確な実施を期するための準備をすることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	区画整理事業の進捗状況により、道路状況や住宅建設戸数を把握する必要があるが、現況を把握するには地域が広範囲にわたるため、システムを導入しての把握や会計年度任用職員を活用して現地踏査による把握等、事務の効率化を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		農林業センサス事務		所属コード	1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約									
部		企画財政部		実施主体		市		県		●国		その他									
課		企画経営課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上									
係・担当		統計担当		根拠法令等		●有		[統計法、農林業センサス規則]		無											
担当者名		陶山 学		内線		454		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員							
予算科目		会計		01		款		2		項		5		目		2		事業		6	
事業目的		・農林業の生産構造を明らかにし、農林業諸施策の推進に資するとともに、農林業に関する基礎資料を整備することを目的とする。										事業概要		・統計法に基づく基幹統計調査で5年ごとに実施している。 ・調査対象は、経営耕地面積30アール以上又は販売金額50万円以上等の調査対象基準を満たす農林業経営体である。 ・調査期日は2月1日現在。 ・調査方法は、調査員による調査である。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		3,900	850,000	597,453	26,000
事業費の内訳	委員報酬		674,000	566,640	
	物件費	3,900	176,000	30,813	26,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,900	850,000	597,453	26,000
	市債				
	その他				
職員数 (人/年)		0.10	0.40	0.30	0.10
職員人件費 (B)		786,500	3,146,000	2,359,500	767,900
総事業費 (A+B)		790,400	3,996,000	2,956,953	793,900
人件費率 (B/(A+B))		99.5%	78.7%	79.8%	96.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	70.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	平成31年実施前年の準備事務として市町村職員対象説明会への出席及び、調査区の設定を実施した。
令和元年度	・令和2年2月1日調査基準日で実施する2020年農林業センサスにおける指導員、調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査及び提出等を実施した。 ・調査対象者：客体候補数 530 農林業経営体数 130
令和2年度	令和2年2月1日調査期日で実施した2020年農林業センサスにおける調査書類の提出及び、データの確認・修正を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
調査員配置数	人	計画	-	25	充足率	%	目標	-	84
		実績	-	21			実績	-	84
指導員配置数	人	計画	-	4	充足率	%	目標	-	75
		実績	-	3			実績	-	75

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	農業委員会での事前説明や、農業関係課との連携を通じて、農業委員及び農家組合長に調査員として従事していただくことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	農業精通者として、農業委員及び農家組合長に調査員を依頼しているが、高齢化等により調査員を辞退する可能性が今後予想される。 登録調査員から調査員を選任することを視野に入れ、農業精通者でなくても、円滑に調査を実施できるマニュアルの整備を県に要望していく。また、調査客体からの専門性の高い質問等に対応するために、農業関係課との連携を密にしていく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	調査書類の紛失や調査員の事故等もなく、円滑に調査を実施することができ、農林業に関する基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	農業関係課と連携を図りながら、調査員確保の方向性を検討していく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1102000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	秘書事務			部	企画財政部			実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)				課	秘書広報課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)				係・担当	秘書係			根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策				担当者名	山崎真一		内線	319		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	3	事業	1	その他 []			
事業目的	庁内の関係各課をはじめ、他市との連絡調整、また市内の教育・芸術・スポーツ・文化・福祉などの各種、市民活動団体との円滑な関係を構築することで、効率的な行政運営を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市長、副市長のスケジュール管理 ・関係各課・各種団体等との連絡調整 ・面会者、来客者の対応 ・公用車の運転及び管理 						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,055,269	4,287,000	2,995,134	4,459,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,004,269	3,173,000	1,899,574	3,337,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,051,000	1,114,000	1,095,560	1,122,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	3,055,269	4,287,000	2,995,134	4,459,000
職員数(人/年)		4.00	4.00	4.00	4.00
職員人件費(B)		31,460,000	31,460,000	31,460,000	30,716,000
総事業費(A+B)		34,515,269	35,747,000	34,455,134	35,175,000
人件費率(B/(A+B))		91.1%	88.0%	91.3%	87.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	69.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
令和元年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
令和2年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑な業務の遂行を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市長、副市長会会議	日	計画	13	13	市長、副市長の出席日数	日	目標	13	13
		実績	13	13			実績	12	10
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名
当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある程度認められる		
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 市内外の情報を収集し、市の事業全体を把握しないと円滑な事業執行ができない。	
②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
<input type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 成果の数値化は困難であるが、適切なスケジュール管理や連絡調整により、市長・副市長の公務が円滑に遂行された。	
③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他 	
④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	社会情勢や市民ニーズの変化により、事業の民間委託や情報公開の必要性が増すことが考えられる。		
考えられる対応策	社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、近隣市の情報も積極的に収集することで、市政の円滑な運営、市長・副市長の円滑な公務遂行を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	適切なスケジュール管理によって、市長・副市長の公務が概ね円滑に遂行されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	庁内各課、関係機関との連絡調整を図り、市長・副市長の休養等も十分に確保できるようなスケジュール管理を行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1200500		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		総務管理事務		部		総務部		実施主体		●市 県 国 その他					
施策の柱(章)				課		総務人事課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上					
大施策(節)				係・担当		庶務担当		根拠法令等		有 [] ●無					
基本施策				担当者名		神谷 翔太		内線		231					
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		1 事業		2		事業の対象		全市民 ■市民の一部 ■内部職員 その他 []					
事業目的				内部管理を行う。 市政功労者の表彰を行う。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行う。 ・条例・規則等の制定改廃を行う。 ・不服申立て、訴訟等の対応を行う。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行う。 ・行政に対する不当要求への対策を講じる。 			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		50,717,401	54,610,000	47,220,072	47,820,000
事業費の内訳	委員報酬	4,665,920	5,177,000	629,913	526,000
	物件費	45,900,069	49,162,000	46,307,804	47,157,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	151,412	271,000	282,355	137,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	8,176	15,000	18,587	15,000
	県支出金				
	市債				
	その他	163,170	151,000	166,470	151,000
一般財源		50,546,055	54,444,000	47,035,015	47,654,000
職員数(人/年)		4.10	4.10	4.10	4.10
職員人件費(B)		32,246,500	32,246,500	32,246,500	31,483,900
総事業費(A+B)		82,963,901	86,856,500	79,466,572	79,303,900
人件費率(B/(A+B))		38.9%	37.1%	40.6%	39.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	86.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行った。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行った。 ・行政に対する不当要求への対策に努めた。 ・町界・町名変更に係る事務を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行った。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行った。 ・行政に対する不当要求への対策に努めた。 ・町界・町名変更に係る事務を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行う。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行う。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行う。 ・行政に対する不当要求への対策に努める。 ・町界・町名変更に係る事務を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
表彰人数	人	計画					目標		
		実績		46			69	実績	
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 内部管理事務である。	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	所要の事務を適切に実施した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務により一部の公文書を外部倉庫に預け入れる事業を実施したものの、書庫の状況は引き続き満杯に近い状況であり、文書管理システムの導入等、根本的な保存文書管理体制の構築を検討する必要がある。 例規審査事務については、近年一部職員に偏る傾向があり、後進の人材の育成が課題である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 保存文書管理の効率化、保存スペースの確保等のため、文書管理システムの導入を検討する。 例規審査の人材育成を図るため、埼玉県文書課への実務研修派遣等を継続的に実施することが有効である。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	所要の事務を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>新庁舎の供用開始に向けて、保存文書の管理体制の検討を行うとともに、文書管理システム等の導入に向けた検討を行う。例規担当者には、研修による知識の習得と実務による経験が必要である。埼玉県文書課への実務研修派遣により市職員の人材育成を図り、継続的に安定した事務執行体制の構築を図る。</p>			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業		所属コード	1203000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
課		納税課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
係・担当		管理係		根拠法令等		● 有		[地方税法]		□ 無					
担当者名		菊名 善憲		内線		331		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 2 項 2 目 4 事業 1		事業の対象		■ その他		[納税義務者のうち審査申出者]							
事業目的				固定資産税の課税の適正公平を期する。				事業概要		固定資産税課税台帳に登録された価格に関する審査の申出があった場合に、価格を審査決定する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		53,296	125,000	53,320	126,000
事業費の内訳	委員報酬	50,000	116,000	50,000	116,000
	物件費	3,296	9,000	3,320	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	53,296	125,000	53,320	126,000
職員数 (人/年)	0.40	0.20	0.20	0.20	
職員人件費 (B)	3,146,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800	
総事業費 (A+B)	3,199,296	1,698,000	1,626,320	1,661,800	
人件費率 (B/(A+B))	98.3%	92.6%	96.7%	92.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	42.7%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す(評価替え)年度であったが、審査申出は無かった。委員長選挙のため、委員会を開催した。
令和元年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す(評価替え)年度ではないため、審査申出は無かったが、委員長改選のための委員会を開催した。
令和2年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す(評価替え)年度ではないため、審査申出は見込んでいないが、委員長改選のための委員会を開催する予定である。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
審査申出予想件数	件	計画	5	0	審査申出件数	件	目標	5	0
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	河合 景子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 審査申出がなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
C:余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
C:大きな課題がある	
課題	審査申出の可能期間が当課(事務局)の繁忙期と重なることから、事務局の負担が課題である。
考えられる対応策	事務局職員の増員が難しいのであれば、他課に事務局(所掌事務)を移す。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	審査申出がなかった。
------	--------	------	------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	審査申出に対しては、迅速かつ適正に処理する。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	財政調整基金積立金			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)				課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	財政担当		根拠法令等	●有		[地方自治法、地方財政法等]		無		
基本施策				担当者名	岩佐 実佳		内線	306		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	7	事業	1	その他 []			
事業目的	災害復旧、その他財源に不足が生じたときの財源を確保し、健全で柔軟な財政運営を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧や年度間の財源調整などのため、基金に積み立てるものである。 ・予算では利子分のみ計上している。 						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		763,481,153	947,558,000	947,557,895	23,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	763,481,153	947,558,000	947,557,895	23,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	13,153	19,000	18,895	23,000
	一般財源	763,468,000	947,539,000	947,539,000	
職員数(人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		763,481,153	947,558,000	947,557,895	23,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てた。 積立額：763,481,153円 年度末残高：1,909,356千円
令和元年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てた。 積立額：947,557,895円 年度末残高：2,450,184千円
令和2年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てる。 積立額：23,000円(利子分) 年度末残高：1,894,821千円(予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
基金積立金	千円	計画	15		特になし		目標		
		実績	763,481				実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	[]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
非常に厳しい財政状況ではあるものの、令和元年度は平成30年度に比べて財政調整基金への積立金を増加し、ある程度の積立金を確保することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	[法令に基づくものであるため。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	財政調整基金は年度内の財源不足はもとより、年度間の調整機能を果たす重要な基金であるが、財政状況が厳しい中、安定的に積立することが困難な状況である。		
考えられる対応策	後年度の財政需要や財政状況を十分勘案し、可能な限り積立に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	厳しい財政状況の中、積立を行うことができた。今後も、年度間の財源調整機能を果たせるように、積立金の確保に努めていくこととする。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	■ :終了・完了	
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続		
方向性	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
方向性	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	財政調整基金については、経済変動等により財源が著しく不足する場合等において、当該不足分の財源に充てる場合があるため、基金残高については年度によって大きく変動する場合があるものの、財源調整機能を持つ当該基金の活用・充実に努めながら、健全な財政運営を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		減債基金積立金		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 その他					
施策の柱(章)				課		財政課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上					
大施策(節)				係・担当		財政担当		根拠法令等		●有 [地方自治法、減債基金条例等] 無					
基本施策				担当者名		岩佐 実佳		内線		306					
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		11 事業		1		事業の対象		全市民 市民の一部 ■内部職員 その他 []					
事業目的				市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 公債費の平準化を図るため、必要に応じ基金に積み立てるものである。 予算では利子分のみ計上している。 			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,216	2,000	1,239	2,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		1,216	2,000	1,239	2,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,216	2,000	1,239	2,000
一般財源					
職員数 (人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		1,216	2,000	1,239	2,000
人件費率 (B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	62.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てた。 ・H30.8.13 預金利子 608円 ・H31.2.12 預金利子 608円 基金繰入金： 0千円 年度末残高：122,051千円
令和元年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てた。 ・R1.8.13 預金利子 608円 ・R2.2.17 預金利子 631円 基金繰入金： 0千円 年度末残高：122,053千円
令和2年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てる。 預金利子： 2千円 基金繰入金： 0千円 年度末残高：122,055千円 (予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
基金積立金	千円	計画	2		特になし		目標		
		実績	1				実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	令和元年度は預金利子のみの積立となった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	法令に基づくものであるため。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	将来の公債費負担の増加等に対応し、必要に応じて基金に積み立てる必要があるものの、財政状況によって安定的な積立が行えない状況である。 財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	公債費が減少傾向に推移することが見込まれるため、令和元年度は預金利子のみの積立となったが、一定の残高は確保することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了		
	:見直して継続	:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	将来の公債費負担の増加等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。				

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		公共施設整備基金積立金		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
実施主体	●市			●県			●国		●その他				
部	企画財政部			課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)				係・担当	財政担当		根拠法令等	●有 [地方自治法、公共施設整備基金条例等]					無
基本施策				担当者名	岩佐 実佳		内線	306		事業の対象		●全市民	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	12	事業	1	●その他 []		
事業目的	公共施設(庁舎を除く)の整備に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。 また、森林環境譲与税については、法令上、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に用途が限定されることから、公共施設の整備時に木材を利用するため基金に積み立てるものである。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設(庁舎を除く)の整備に要する経費の財源に充てるため、八潮市公共施設整備基金を設置している。 森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てる。 予算では、森林環境譲与税分及び利子分を計上している。 					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		400,007,284	68,628,000	68,626,087	6,967,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	400,007,284	68,628,000	68,626,087	6,967,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	7,284	65,356,000	65,354,087	11,000
一般財源	400,000,000	3,272,000	3,272,000	6,956,000	
職員数 (人/年)	0.00	0.00	0.00	0.00	
職員人件費 (B)	0	0	0	0	
総事業費 (A+B)	400,007,284	68,628,000	68,626,087	6,967,000	
人件費率 (B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てた。 ・H30.5.7 繰替運用利子 753円 ・H30.8.13 預金利子 2,168円 ・H30.9.25 3号補正積立 400,000千円 ・H31.2.12 預金利子 4,363円 基金繰入金：0千円 年度末残高：1,018,021千円
令和元年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てた。また、森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てた。 ・森林環境譲与税分積立 3,272,000円 ・大瀬運動公園駐車場用地売払金等積立 65,343,666円 ・預金利子 10,421円 基金繰入金：0千円 年度末残高：1,086,647千円
令和2年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てる。 森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てる。 森林環境譲与税：6,956千円 預金利子：11千円 基金繰入金：245,177千円 年度末残高：848,437千円 (予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
基金積立金	千円	計画	9		特になし		目標		
		実績	400,007				実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	[]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
令和元年度は、預金利子に加え、68,615,666円の積立を行った。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	[法令に基づくものであるため。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	老朽化する公共施設の整備等に対応し、必要に応じて基金に積立を行う必要があるものの、財政状況によって安定的な積立を行えない状況である。
考えられる対応策	将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
今後、アセットマネジメントに基づく施設維持・改修等の経費が見込まれる中で、十分ではないものの、将来の支払いに備え積立金を増加することができた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● 現状のまま継続
	● 見直して継続
: 休止・廃止	
: 終了・完了	
: 他事業と統合して継続	
→ ■ 重点化(拡充)	
■ 手段を改善	
■ 効率・簡素化	
■ その他	
経営資源(R2年度比)	● 事業費
	● 労働量
● 増加	
● 現状維持	
● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		長期債元金償還金		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	長期債元金償還金			部	企画財政部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)				課	財政課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)				係・担当	財政担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [地方自治法、地方財政法等] <input type="checkbox"/> 無					
基本施策				担当者名	岩佐		内線	306		事業の対象				
予算科目	会計	01	款	11	項	1	目	1	事業	1	事業の対象			
										<input type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input checked="" type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []				
事業目的							事業概要							
公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに、世代間の負担の公平を図る。							<ul style="list-style-type: none"> 国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、借入約款に基づき償還する。 							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,566,270,536	2,506,679,000	2,506,678,797	2,504,716,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		2,566,270,536	2,506,679,000	2,506,678,797	2,504,716,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	563,330,000	544,505,000	544,505,000	520,030,000
一般財源		2,002,940,536	1,962,174,000	1,962,173,797	1,984,686,000
職員数 (人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費 (B)		3,146,000	3,146,000	3,146,000	3,071,600
総事業費 (A+B)		2,569,416,536	2,509,825,000	2,509,824,797	2,507,787,600
人件費率 (B/(A+B))		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。 H30年度発行額：1,108,900千円・H30年度末残高21,893,833千円
令和元年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。 R1年度発行額：1,085,300千円・R1年度末残高20,472,454千円
令和2年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還する。 元金償還額：2,504,716千円 (予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
元金償還金	千円	計画	2,565,012	2,505,000	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績	2,566,271	2,506,679			実績	黒字	黒字
		計画			実質公債費比率 (3か年平均)	%	目標	9.4	9.2
		実績					実績	6.1	5.4

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	令和元年度の長期債元金償還金は平成30年度と比較して減少した。新たな地方債の発行にあたっては、発行債をできる限り抑制するとともに、有利な条件のものを活用するなど、将来の償還額の抑制に努めた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
■ その他	地方債の発行抑制により、公債費(償還金)の抑制に繋がる。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては、適正に行う必要がある。
考えられる対応策	世代間の公平性には十分配慮しつつも、当該年度の地方債発行額が元金償還金を超えないようにするなど、地方債発行の抑制に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	当該年度の地方債発行額が元金償還金を超えないようにするなど、将来の償還額の抑制に努めていることから、令和元年度は前年度の元金償還額を下回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など、円滑な財政運営において必要なものである。今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		長期債利子		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		長期債利子		部	企画財政部		実施主体	●市		県		国			
施策の柱(章)				課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年			
大施策(節)				係・担当	財政担当		根拠法令等	●有		[地方自治法、地方財政法等]		無			
基本施策				担当者名	岩佐 実佳		内線	306		事業の対象		全市民			
予算科目		会計 01 款 11 項 1 目		2 事業		1		その他		[]		市民の一部			
事業目的				公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに世代間の負担の公平を図る。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、借入約款に基づき償還する。 			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		178,296,840	151,189,000	151,188,733	135,752,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		178,296,840	151,189,000	151,188,733	135,752,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	483,000	145,000	145,000	35,000
	市債				
	その他				
一般財源		177,813,840	151,044,000	151,043,733	135,717,000
職員数(人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)		393,250	393,250	393,250	383,950
総事業費(A+B)		178,690,090	151,582,250	151,581,983	136,135,950
人件費率(B/(A+B))		0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 利子償還額：178,296,840円 <<参考>> H30年度発行額 1,108,900千円 H30年度末残高 21,893,833千円
令和元年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 利子償還額：151,188,733円 <<参考>> R1年度発行額 1,085,300千円 R1年度末残高 20,472,454千円
令和2年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還する。 利子償還額：135,752,000円(予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
利子償還額	千円	計画	187,819	162,844	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績	178,297	151,189			実績	黒字	黒字
		計画			実質公債費比率(3か年平均)	%	目標	9.4	9.2
		実績					実績	6.1	5.4

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	[]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
令和元年度の長期債利子は、平成30年度と比較して減少した。新たな地方債の発行にあたっては、発行額をできる限り抑制するとともに、有利な条件のものを活用するなど、支払利子の抑制に努めた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	[地方債の発行抑制により、支払利子の削減に繋がる。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	地方債は世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては適正に行う必要がある。
考えられる対応策	世代間の公平性には十分配慮しつつも、当該年度の地方債発行額が元金償還金を超えないようにするなど、地方債発行の抑制に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
新たな地方債の発行にあたっては発行額をできる限り抑制するとともに、縁故債は複数から見積書を徴し、有利な条件のものを活用するなど、支払利子額の抑制に努めていることから、令和元年度は前年度の支払利子額を下回ることができた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続
	● :見直して継続
● :休止・廃止	
● :終了・完了	
● :他事業と統合して継続	
→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他	
経営資源(R2年度比)	● 事業費 増加 ● 現状維持 削減
	● 労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調達機能など、円滑な財政運営において必要なものである。今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		一時借入金利子		所属コード	1106000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約					
部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		その他									
課		財政課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上									
係・担当		財政担当		根拠法令等		●有		[地方自治法、借入約款]		無											
担当者名		岩佐 実佳		内線		306		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員							
予算科目		会計		01		款		11		項		1		目		2		事業		2	
事業目的		会計年度内の一時的な歳計現金の不足を金融機関からの借入や基金の繰替運用等により補うことで、健全で柔軟な財政運営を進めていく。		事業概要		歳計現金の不足が見込まれる場合、次の順で資金調達を行う。 ①基金からの繰替運用、②水道部からの借入、③金融機関からの借入															

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		0	1,000,000	0	2,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	0	1,000,000		2,000,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	1,000,000		2,000,000	
職員数 (人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費 (B)	393,250	393,250	393,250	383,950	
総事業費 (A+B)	393,250	1,393,250	393,250	2,383,950	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	28.2%	100.0%	16.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	平成30年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入による資金調達の実績はなかった。
令和元年度	令和元年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入による資金調達の実績はなかった。
令和2年度	歳計現金に不足が生じる場合、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入により対応し、資金調達を行う。 一時借入金利子額 2,000,000円 (予算額)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
支払利子額	千円	計画	3,000	3,000	特になし		目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 令和元年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金繰替運用、水道部からの借入及び金融機関からの一時借入は行わず、適切な資金管理を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	地方債の借入や国庫補助など、多額の財源の収入時期が偏っているため、市税収入がない年度当初や職員の賞与の支払い時期、公債費の支払い時期に、一時的に歳計現金の不足が生じる場合がある。
考えられる対応策	基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	令和元年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金繰替運用、水道部からの借入及び金融機関からの一時借入は行わず、適切な資金管理を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も、市税収入がない年度当初や年度末等の歳計現金の不足については、基金の繰替運用、水道部からの借入又は金融機関からの借入により、一時的な資金調達を行い、歳計現金に不足が生じないよう適切な資金管理に努めていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	公有財産取得(土地)			部	企画財政部			実施主体	●市 県 国 其他			
施策の柱(章)				課	財政課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上			
大施策(節)				係・担当	管財係			根拠法令等	●有 [八潮市財産規則等] 無			
基本施策				担当者名	伊藤 尚		内線	466		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	12	項	1	目	1	事業	1	■その他 []	
事業目的	・市が行政を行う上で必要とする、土地について、必要に応じて適正に取得する。						事業概要	・普通財産として必要な土地を適正に取得する。				

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	1,000	0	1,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	0	1,000	0	1,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	0	1,000	0	1,000	
職員数(人/年)		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)		2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)		2,359,500	2,360,500	2,359,500	2,304,700
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	特になし
令和元年度	特になし
令和2年度	特になし

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
普通財産(土地)の取得	㎡	計画	—	—	普通財産(土地)の処分活用	㎡	目標	0	0
		実績	—	—			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 取得すべき普通財産である土地がないことから評価は困難である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 } 取得すべき土地がないことから余地はない。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある	
課題	現時点において取得すべき普通財産である土地がないことから課題として評価することはない。
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
	取得すべき土地がないため評価はできない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	必要に応じて適切に対応する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		公有財産取得(建物)		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		財政課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		管財係		根拠法令等		●有 [八潮市財産規則等] 無	
基本施策				担当者名		伊藤 尚		内線		466	
予算科目		会計 01 款 12 項 1 目 2 事業 1		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		■その他 []			
事業目的				事業概要							
・市が行政を行う上で必要とする、建物について、必要に応じて適正に取得する。				・普通財産として必要な建物を適正に取得する。							

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	1,000	0	1,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	0	1,000	0	1,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源	0	1,000	0	1,000	
職員数(人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		0	1,000	0	1,000
人件費率(B/(A+B))			0.0%		0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	特になし
令和元年度	特になし
令和2年度	特になし

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
建物の取得	棟	計画			普通財産(建物)の処分活用	棟	目標		
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 取得すべき普通財産である建物がないことから評価は困難である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 取得すべき建物がないことから余地はない。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある	
課題	現時点において取得すべき普通財産である建物がないことから課題として評価することはない。
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
	取得すべき建物がないため評価はできない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	必要に応じて適切に対応する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		土地開発公社健全化事業		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
施策の柱(章)				部	企画財政部		実施主体	●市		県		国			
大施策(節)				課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年			
基本施策				係・担当	管財係		根拠法令等	●有		[公有地の拡大の推進に関する法律]		無			
予算科目		会計	01	款	12	項	3	目	1	事業	1				
事業目的		・土地開発公社に先行取得させた土地の借入金に係る利子等の補助を行うことにより、八潮市土地開発公社の健全化を図る。						事業概要		・土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の返済のための補助金事業					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,216,570	2,689,000	2,688,940	3,326,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,216,570	2,689,000	2,688,940	3,326,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	3,216,570	2,689,000	2,688,940	3,326,000	
職員数(人/年)	0.85	0.85	0.85	0.85	
職員人件費(B)	6,685,250	6,685,250	6,685,250	6,527,150	
総事業費(A+B)	9,901,820	9,374,250	9,374,190	9,853,150	
人件費率(B/(A+B))	67.5%	71.3%	71.3%	66.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,212,000円を交付した。
令和元年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として2,689,000円を交付した。
令和2年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,326,000円を交付する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
土地開発公社への補助金交付		計画	3,216,570	2,688,940	土地開発公社における借入金に係る利子の支払い		目標	3,216,570	2,688,940
		実績	3,212,000	2,689,000			実績	3,212,000	2,689,000
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 設置する地方公共団体が出資することが法により規定されている。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 土地開発公社に補助金を交付し、金融機関に対し利息の支払いを行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 計画的に土地開発公社保有の土地を買い戻すことで補助金の抑制を図ることができる。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	土地開発公社に保有させている期間が長期化することによる財政負担の増加が懸念される。
考えられる対応策	土地開発公社経営健全化計画に基づき、計画的に買戻しを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助金交付による簿価の抑制に関しては順調であるが、公社において長期間先行取得の土地を保有しており、補助金を抑制するためには、計画的な買戻しが不可欠である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	土地開発公社経営健全化計画に基づき、補助金により簿価の抑制を図りながら、計画的に買戻しを行う。